

平成 22 年 5 月 16 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2006～2009

課題番号：18520585

研究課題名 (和文) 古墳時代社会の変容過程の研究

研究課題名 (英文) A study of the transformation process of the society during the Kofun Period

研究代表者

岩永 省三 (IWANAGA SHOZO)

九州大学・総合研究博物館・教授

研究者番号：40150065

研究成果の概要 (和文)：古墳時代の西日本を主対象とし、集落や墓地構造に反映される集団編成原理と階層構成、土器様式構造や伝播現象に反映される集団間関係と情報伝達系・物資流通系の様相、祭祀に反映される集団の価値観と社会統合のあり方に着目し、それらの時間的・空間的变化の分析成果から、古墳時代の社会構造変化や集団間の政治的・文化的関係の変化相を明らかにし、国家の諸属性が整えられた具体的過程、国家機構形成を可能とした歴史的背景の解明をおこなった。

研究成果の概要 (英文)：This study elucidated the transformation process of the social structure and the changing aspects in the political and cultural relationships between local societies during the Kofun Period. This study made clear the concrete formation process of the features of the ancient state and historical background of the formation of the ancient state organizations.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	1,000,000	0	1,000,000
2007年度	800,000	240,000	1,040,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
総計	3,400,000	720,000	4,120,000

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・考古学

キーワード：考古学・国家形成・古墳時代・社会構造

## 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の申請時における背景・動機は以下の通りである。

(1) 研究代表者は本研究課題以前にそれと密接に関わる研究①～⑥を継続的に遂行してきた。

① 北部九州を対象に、考古学的研究の基礎となる時間軸の構築を行い、弥生時代後期

前葉における土器様式構造の変動を明らかにした。さらに、西日本各地における弥生時代後期土器編年とその並行関係を検討し、文化動態の地域間比較の前提条件を構築した。

② 弥生時代のさまざまな文化要素の中で、人間集団の価値観やその広がりを反映し易い祭祀用具の時間的・空間的变化を明らかにし、祭祀による集団統合の質的变化について

も見通しを得た。

③. 弥生時代のさまざまな文化要素の中で、人間集団の内的構成や社会の編成原理を反映し易い装身具の時間的・空間的变化を明らかにし、階層化の進展度についての見通しを得た。

④. 弥生・古墳両時代の祭祀の質的差異とその成因を追求するために、弥生時代の統合化儀礼の展開と解体および墳墓祭祀の展開の過程を明らかにし、古墳時代の各種祭祀との継続性・断絶性についての見通しを得た。

⑤. 分析対象を土器・祭祀から集落・墓地にまで広げて、とくに変動の激しい弥生・古墳時代移行期に時期を絞って社会変動の実相の解明を試みた。とくに、祭祀について明らかにした諸現象を、集落・墓地からうかがえる社会構造の変化と関連させつつ追究し、集団編成の質的変遷と関連させて理解した。

⑥. ①～⑤の成果を総合しつつ、弥生時代600年間を通じての社会変動の様相を通時的に追及し、北部九州における舶載威信財の流通の掌握による集団間の政治的統合は脆弱なもので、弥生時代後期に解体を余儀なくされたこと、西日本全体で見ると弥生時代後期に階層関係の重層化が不十分なままに集団の統合領域が拡大し、首長層の突出と連携が進展した段階で古墳時代に入ったが、政治的地位と財の継承の主体となる集団の範囲の明確化は不十分で確固たる政治組織の形成には至っていないことを指摘した。

## (2). 本研究課題申請の背景

研究代表者は、古代国家形成に向けての長い過程の前半部に当たる弥生時代を主対象として、上記のように、長期的視野の研究計画に基づいて研究を継続し、本研究課題の対象時期の前段階について十分な成果を蓄積してきたので、さらに古代国家形成期後半を扱うことによって研究の完結に向けての基礎作りを行う必要性が生じてきた。

さらに、古墳時代社会についての実証的研究とともに、社会組織とその変動、国家形成過程、社会と宗教との関わり、などの研究に関する理論・方法と成果を学ぶことによって、社会変動の理解に有効な理論と研究法を構築し、考古学的事実関係の説明を豊かにする必要性が生じてきた。

## 2. 研究の目的

本研究課題の申請時における当初の研究目的は以下のとおりである。

古墳時代の約350年間は、古代国家形成に向けての長い過程の後半に当たる時期であり、さまざまな社会変動が生起した時期であるが、この時期に生起した諸現象が、最終的に成立した古代国家の組織や形態にいかなる影響を与えることになったのかは十分明らかになっていない。

本研究は、古墳時代の西日本を主対象として、集落や墓地の構造に反映される人間集団の編成原理と階層構成、土器様式の構造や伝播現象に反映される集団間関係と情報伝達系・物資流通系の様相、祭祀に反映される集団の価値観と社会統合のあり方に着目し、それらの時間的・空間的变化を事象ごとに細かく分析する。そしてそれらの成果を総合し、そのような諸変動の全体的連関の把握を目指すことによって、当該期の社会全体の構造変化や集団間の政治的・文化的関係の変化相を具体的に明らかにし、国家の諸属性構築の前提が整えられた具体的過程、国家機構の形成を可能とした条件を解明することを目的とする。

## 3. 研究の方法

(1). 本研究は、前項に述べた目的を達成するために、基礎作業を文化要素ごとに考古学的方法で行い、得られた事実関係からの仮説の構築の段階で文献史学・文化人類学・民俗学・社会学・宗教学などの関連諸学の理論的および実証的な研究成果を積極的に援用し、最終的に異種文化要素による検証を行なう。そのために、2006年度には主として集落関係資料、2007年度には墳墓関係資料、2008年度には土器関係資料、2009年度には祭祀関係資料の収集・分析を行った。

(2). 従来、古墳時代社会の変容過程の研究の中で、集落・墓地の内部構造の通時的変化に関する事実関係の解明に重点が置かれてきたが、現象の背後にある人間集団の編成原理および集団間関係の変質とその原因にまで踏み込んで追究する研究は少なかった。そこで、人間集団編成とその集落・墓地における空間的レイアウトを研究対象とする諸学、すなわち文化人類学・民族学・民族建築学・歴史人類学などにおける研究の成果を、事例研究は当然として、特に方法論のレベルで取り込んでの実践をおこなった。

(3). 土器については、近年、編年細分と搬入土器の詳細な研究が各地域ごとに進められたが、様式構造の変動の原因を他の文化要素の変化と関連させつつ解明する作業は、あまり行われていない。そこで土器生産の具体的様相、土器様式の分布圏の意義付けを研究対象とする諸学、すなわち文化人類学・民族学・歴史人類学などにおける研究の成果を、事例研究は当然として、特に方法論のレベルで取り込んでの実践をおこなった。

## 4. 研究成果

### (1). 研究の主な成果

#### ①集落構造の研究

集落から都市までを含む人間居住地集落関係の資料を収集し、集落構造に反映された人間集団の編成原理

および集団間関係の変質とその原因についての分析をおこなった。古墳時代の都市存否論を検討すべく、その比較対象としての弥生時代の集落構造、古代都城の構造についても検討した。弥生時代集落については、近年盛んな大規模環濠集落を都市と見る説について検討し、農耕市民都市概念の適用には注意を要すること、集住には2者を区別する必要があること、多職種共生を都市の要素と見ることは問題があること、農閑期分業概念は誤りで兼業と評価すべきこと、専業工人の認定方と数の算定法が杜撰であること、などを明らかにした。古代都城については、その中枢部たる宮城で国家的祭儀に用いられた建築群の中に見られる前時代的要素の残存状況について検討した。

また、本研究課題で対象とする古墳時代に後続する飛鳥・奈良時代の古代都市研究の側からも課題が生じてきていた。都市の出現を社会的分業の進展の結果と見る場合、国家形成と不可離の問題であり、7～8世紀における都市の性格に関して得ている見通しと、弥生時代にける大規模集落の性格に関して得ている評価とを両端に置いて、古墳時代における大規模集住地とそこに展開した社会的・政治的組織について歴史的評価を行った。

#### ②墓地構造の研究

墓地構造の通時的変化の背後にある人間集団の編成原理および集団間関係の変質とその原因に関する分析を進めた。特に古墳時代開始期における墳丘墓出現の背景について再検討した(岩永2010「弥生時代における首長層の成長と墳丘墓の発達」『九州大学総合研究博物館研究報告』第8号)。

古墳時代の葬送習俗の通時的変化について、その古代への残存状況を確認する為に、古代の都城に見られる歴代遷宮の主要因が、死穢忌避であったのか検討し、論文として発表した。(岩永2008「内裏改作論」『九州大学総合研究博物館研究報告』第6号)

#### ③土器様式構造変動の研究

土器様式構造の変動の原因を他の文化要素の変化と関連させつつ解明する作業を進め、かつて行った北部九州における弥生時代後期から古墳時代初期における土器様式構造変動の研究結果を、同地域における葬送習俗の変遷過程と関連させるとともに、同様の検討を中国・四国・近畿地方において実施した。

土器関係以外にも、北部九州地域における古墳時代から古代への社会変容過程の研究の一環として、6世紀～7世紀における広域統治体制形成の動向を、統治のための政治拠点・機関・軍事施設・宗教施設等の創設過程の解明から検討し、古墳分布の変遷などからうかがえる当該地域の在地集団の統治領域の再編と併せて検討する下準備を行った(岩

永2009「老司式・鴻臚館式軒瓦出現の背景」『九州大学総合研究博物館研究報告』第7号)。

#### ④祭祀・儀礼の研究

社会の政治的統合の進行に際して、集団の広域統合化祭祀が果たした役割を、弥生時代後期から古墳時代初頭を対象に検討した。その結果、弥生時代後期以降の絞り込み顕在型墳丘墓の出現は、各地域における青銅器祭祀の終焉と一連の現象であることが判明した。青銅器祭祀は、ある程度の広域をカバーする集団群の再統合・統合化促進儀礼であった可能性が強い。それに対し、特定墳丘墓型式の広がり、威信財の入手と分配を掌握した有力首長との連携関係を中核とする首長群ネットワークの範囲を示す。弥生後期から終末期にかけて、集団内・集団間での様々な軋轢・衝突が激化していた集団群の再編成と統合は、同族原理では果たせず、調停・調整など高度な集団統合能力を有し、その維持・継承を果たした集団が優勢そうした指導力を有する析出集団やその長への求心化と崇敬が旧来の集団性を背後に押しやることとなった。他方で農耕祭祀は、祖霊祭祀と統合・吸収されて消滅したのではなく、祭器と斎場を変えて継続したとの結論を得た(岩永2010「弥生時代における首長層の成長と墳丘墓の発達」『九州大学総合研究博物館研究報告』第8号)。

#### ⑤. 国家形成過程の研究

史的唯物論に立つ古典学説、日本の文献史学者・考古学者の理論的研究の学史とその問題点を詳細に検討し、とくに古典学説内で決着が付いていない階級社会形成過程における氏族制的共同職務執行機関の国家機関への転化問題に解決の見通しを示すとともに、アジアにおける国家形成とヨーロッパにおけるそれとの比較の視座についても検討した。さらに近年の考古学界における親族構造変動論が古代国家形成過程の理解にいかなる意義を持つかを考察した(岩永2006「いわゆる東夷社会における国家形成モデル」『東アジアと日本：交流と変容 総括ワークショップ報告書』、岩永2006「国家形成の東アジアモデル」『東アジア古代国家論』)。

そうした理論的研究を背景に、古墳時代における階級社会形成過程を略述すると以下のようなになる。

初期農耕社会たる弥生時代600年間に、共同体の首長層が政治的に成長を遂げ、3世紀後半から4世紀にかけて首長層の広域的政治的連合体が形成された。その規模は血縁的あるいは擬制的血縁関係を結び得る範囲を遥かに超えており、結合の紐帯は未だ明らかでないが連合は緩いものであっただろう。その後、6世紀までに軍事的あるいは平和的手段によって、大王家の優位性が確かとなって

いった。しかしこの間、部族・部族連合や首長制社会を超えた広域社会の形成のなかで、社会の内外における利害関係の分裂・対立が先鋭化し、そうした矛盾を抑え込むより強力な統治機関設立の要請が生じた。それとともに、対外関係の緊張は公的領域観念や民族性意識（これらがまさに支配者集団のアイデンティティー形成に関わる一被支配者層のそれとは別）を醸成した。こうして中央集権的支配体制の確立のために必要な、権力構造（政治機構＋特定人間集団）の制度的体系化と国家を支え動かす意志の形成が準備されたのである。

しかし実際にそれが可能になるには幾つかの条件が必要であった。

まず、大王家の側に、大王家が諸豪族に対して獲得した優位性を固定化・強化するために、大王家を頂点として諸豪族を再編しようとする強固な意志と、それを実現し得る力の蓄積（中央政権内部での王権の伸長、地方に対する優位の確立と直接支配）があったことは前提として見逃せない。しかし、権力機構の中枢部として、A 支配者層の大王を中心とする階級的な結集と、B 支配者層を支える安定的な社会組織・秩序の形成がなぜ可能だったのかが重要な問題である。

A. まず支配者層の大王を中心とする階級的な結集について。

5世紀後半を境に首長位の（父系直系による）継承が安定化し、個々の政治的有力集団がそれぞれ族組織として安定化したことが重要である。そしてそれを前提に、複数の有力集団が父系原理を基本とする擬血縁集団の形をとって結集した。支配者層の政治的結集がそのような特殊な形を取った原因として、田中良之氏は、5世紀台の対外的緊張関係と中国から導入した父系イデオロギー・家父長制イデオロギーの影響下で、支配者層において強い父系出自観念が形成され得たことを指摘した。この動きは倭国の中枢部・周辺部を問わず進行したと見られるが、中枢部ではウヂの形成として把握できる。ウヂに相当する集団が形成されてもすぐにそれを取り込んだ機構が形成できたのではなく、5世紀段階では地方豪族を王宮に出仕させて、稲荷山古墳出土鉄剣の銘文（杖刀人）が示すように、「〇〇人」などの職務に任じて奉仕させるに留まっていたが、6世紀に入ってようやく、ウヂの形成を前提に、各ウヂがカバネ名を負い特定の職掌を帯びて王権に対する奉仕関係に入り、部民の保有を認められる体制、すなわち宮廷でのさまざまな職掌をウヂごとに担う体制が構築された。社会の基層構造の変化を基礎に上部構造が構築されるまでには若干のタイムラグがあったのである。

各ウヂの統率者にはカバネという身分表示が与えられ、宮廷内での序列化がなされた。

このウヂを基本に、中央ではウヂによる政治的職務の分掌体制が形成され、ウヂの統率者たちの集団が律令体制期の官僚機構上層部の基礎となった。各ウヂどうしの関係、あるいは各ウヂと大王家との関係は、7世紀後半に至るまでに神話の中での祖先神どうしの系譜関係として擬制的に表現・系列化されていったと考えられる。首長層の階級的連携と首長層間の階層的序列形成が、擬制的同族関係の形成という形をとることによって、首長層の平等対等の連携（元老院型）でなく、擬制コニカルクラン的ピラミッド体制となることによって、その頂上の首長（天皇）を専制君主とする体制護持のイデオロギー的正当化が達成されることになる。

地方では、5世紀段階では地方官が存在していなかったが、6世紀にはいると、在地首長層が国造・伴造として組織され、物資を調達・貢納し労働要員の徴発・動員に携わるとともに、領域内に設定された部民の管理・支配を承認される体制が出来上がり、ゆくゆく郡司層＝官僚機構末端部・地方官僚の基礎となったのである。

もちろん、この段階のウヂごとの職務分掌あるいは国造・伴造を介した人民の分割支配（伴造・部民制）は「タテ割り」的体制であり、7世紀後半における集中的・重層的権力体系（官僚制）および公民的編戸（人民の地域的編成）への原理転換は、前者の行き詰まりと解体の結果ではあるにせよ、5世紀後半から6世紀の段階で王権を中心に結集しえた畿内・近国のウヂ統率者集団が推古朝の群卿・大夫層の基礎となり、さらには律令官僚制の骨格を形成したことは、奈良時代初期にウヂから一議政官を出す原則があったことにも表れている。また、この段階で族制的ではあっても在地首長層の取り込みで成功したことが国司＝郡司制の実施を可能にした。

B. つぎに、支配者層を支える安定的な社会組織・秩序の形成が可能になった理由について。5世紀後半までに鉄製農工具の普及によって農民の生産力は上昇しており、それを前提に可能となった未開発地の開発が傍系親族の独立運動を引き起こし群集墳の増大をもたらしたが、5世紀後半以降8世紀初頭までには基本的に安定した経営単位が成立していたのである（田中、1995）。こうして農民層の基本的経営単位の範囲が安定していたことを前提にしてはじめて、それを権力の側で掌握する対象として認知し、のちの徴税単位、常備軍の兵士の徴発体制が設定され得た。近年、古墳時代の武器・武具類に基づく軍事編成論が盛んであるが、組織原理の族制的編成から領域的編成への変質がより重要である。ここでも大化前代の「タテ割り」的体制の整備が、その克服としての律令軍制（徴兵制に基づく軍団制）を準備したのである。

こうしてみると、5世紀後半～6世紀の時期に、首長の政治的地位や家長の地位の安定的父系継承システムが成立したのを基礎にして、大王を中心とした支配者層の階級的結集とそれに基づく全国的統治・支配機構が樹立されるとともに、安定した経営単位の成立を前提にして、収取システムが形成された。この段階の統治・支配機構や収取システムは、族制的「タテ割り」体制であり、やがて原理転換を余儀なくされたとはいえ、古代国家の律令体制は、まさに、その前提・基礎の上にしか形成されえなかった。地域による人民の区分、常備軍、徴税制度、官僚機構といった国家に不可欠な属性すべてについて、その確立に必要な条件を、支配者層の族組織としての安定、被支配者としての農民層の経営単位としての安定が準備したのである。そのような意味で、親族構造変動と国家形成は密接に連動しており、文献史学者の主流的見解のように、古代国家が未開社会の上に忽然と形成されたのではなかった。

いっぽう見方を変えると、その共同体(=族的集団)、およびそれをベースにした首長の支配が、非中央地域では解体されずに根強く残る。これこそ石母田正氏が在地首长制概念で捕らえようとしたものであり、これは律令国家の地方支配制度における、郡司による在地支配として継承された。人民支配では個人身支配を一応達成したかに見えるが、その支配システムの作動・維持には在地首長の権力が不可欠であり、それを解体させきらずに国家権力機構中に温存してしまった点で官僚制としては不徹底であった。

## (2). 得られた成果の国内外における位置付けなど

考古学は物質文化を主要な研究対象とするため、集落や墓地の構造、祭祀用具や祭祀の場のあり方、土器様式構造などの実態に関する事実関係の把握は、従来から多くの研究者によって手掛けられてきた。しかし、研究分野の細別化が原因となって、相互の連関のあり方についての追究は、意外にもあまりなされていない。一人の研究者が意識的に総合的研究を遂行する必要がそこから出てくる。また、物質文化の研究からさらに進んで、社会組織・政治組織やそれらの時空間的動態、信仰・宗教と社会統合に関わる方面にまで研究を進めることが当然重要であるが、考古学にとって非常に困難を伴うことも事実であり、他の学問分野の理論的・実証的研究成果の導入が不可欠となる。しかし、都合の良い事例の場合当たりの借用・参照では不十分で、方法と限界まで含めた体系的理解を必要とする。本研究は、考古学的方法による研究の遂行と並行して、文献史学・文化人類学・民俗学・社会学・宗教学などにおける、社会組

織とその変動、国家形成過程、社会と宗教との関わり、などの研究に関する理論・方法と成果を接収することによって、社会変動の理解に有効な理論と研究法を構築し、考古学的事実関係の説明を豊かにすることを目標とした。

当研究は、近年の考古学界で、集落や墓地の構造、祭祀用具や祭祀の場のあり方、土器様式構造などの実態に関する事実関係が、個別に極めて詳細に追究されている一方で、個々の文化要素の枠を越えて、相互の連関のあり方について意識的に追究し、当該期の社会全体の構造変化を描き出す事があまりなされていない現状において、本研究の有する意義は大きく、今後の研究の方向性をも示し得るものと考えている。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ①. 岩永省三 2010「弥生時代における首長層の成長と墳丘墓の発達」『九州大学総合研究博物館研究報告』第8号. 17-42. 査読なし.
- ②. 岩永省三 2009「老司式・鴻臚館式軒瓦出現の背景」『九州大学総合研究博物館研究報告』第7号. 11-33. 査読なし.
- ③. 岩永省三 2008「内裏改作論」『九州大学総合研究博物館研究報告』第6号. 81-105. 査読なし.

〔学会発表〕(計2件)

- ①岩永省三 2006. 11. 8「東夷社会における国家形成モデル」九州大学21世紀COEプログラム『東アジアと日本：交流と変容』総括ワークショップ『東アジア世界の形成と中華の変容』九州大学.
- ②岩永省三 2006. 7. 16「日本古代都市の形成と変容」九州大学21世紀COEプログラム『東アジアと日本：交流と変容』第1サブテーマワークショップ『古代東アジアにおけるアイデンティティの形成と変容』九州大学.

〔図書〕(計4件)

図書掲載論文を記す。

- ①. 岩永省三 2008「日本における都城制の受容と変容」『九州と東アジアの考古学』上巻. 九州大学考古学研究室50周年記念論文集刊行会. 469-493
- ②. 岩永省三 2006「いわゆる東夷社会における国家形成モデル」『東アジアと日本：交流と変容 総括ワークショップ報告書』九州大学. 123-135
- ③. 岩永省三 2006「大嘗宮の附属施設」『喜谷美宣先生古希記念論集』. 343-355
- ④. 岩永省三 2006「国家形成の東アジアモデ

ル』『東アジア古代国家論』. スイレン舎.  
87-119

6. 研究組織

(1) 研究代表者

岩永 省三 (IWANAGA SHOZO)  
九州大学・総合研究博物館・教授  
研究者番号：40150065

(2) 研究分担者

なし。

(3) 連携研究者

なし。